



平成 18 年 3 月期

中間決算短信(連結)

平成 17 年 11 月 7 日

上場会社名 塩野義製薬株式会社

上場取引所 東・大・名(各一部)・福・札

コード番号 4 5 0 7

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.shionogi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 塩野元三

問合せ先責任者 役職名 広報室長 氏名 岸田哲行 TEL (06)6202-2161

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 7 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	96,853	1.6	12,151	17.5	12,348	21.3
16 年 9 月中間期	95,341	△ 3.5	10,341	34.1	10,176	55.0
17 年 3 月期	199,364	△ 0.6	28,729	41.6	27,804	58.1

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
17 年 9 月中間期	8,310	2.3	24 . 39		—	
16 年 9 月中間期	8,127	—	23 . 50		—	
17 年 3 月期	18,941	759.6	54 . 64		—	

(注) ① 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 △44 百万円 16 年 9 月中間期 △188 百万円 17 年 3 月期 △393 百万円

② 期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 340,698,536 株 16 年 9 月中間期 345,821,936 株
17 年 3 月期 345,175,088 株

③ 会計処理の方法の変更 無

④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	392,324	314,893	80 . 3	924 . 33
16 年 9 月中間期	379,441	294,607	77 . 6	851 . 96
17 年 3 月期	396,998	299,847	75 . 5	879 . 79

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 340,671,870 株 16 年 9 月中間期 345,798,264 株
17 年 3 月期 340,724,204 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	8,510	△ 1,257	△ 22,471	80,866
16 年 9 月中間期	13,101	△ 3,830	△ 2,603	75,366
17 年 3 月期	28,551	9,784	△ 11,209	95,719

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15 社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)なし (除外)なし 持分法(新規)なし (除外)なし

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	200,000	28,500	22,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 66 円 05 銭

※ 上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。競合状況等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予測と大幅に異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の 9 ページを参照してください。

中間決算短信添付資料 目次

ページ

企業集団の状況	3
経営方針	5
1. 経営の基本方針	5
2. 経営戦略および対処すべき課題	5
3. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況	5
4. 利益配分に関する基本方針	6
5. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針	6
経営成績及び財政状態	7
1. 経営成績	7
2. 財政状態	9
3. 事業等のリスク	10
中間連結損益計算書	11
中間連結剰余金計算書	12
中間連結貸借対照表(資産の部)	13
中間連結貸借対照表(負債、少数株主持分及び資本の部)	14
中間連結キャッシュ・フロー計算書	15
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
注記事項	18
中間連結(連結)損益計算書関係	18
中間連結(連結)貸借対照表関係	18
中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書関係	18
リース取引関係	19
有価証券関係	19
デリバティブ取引関係	20
セグメント情報	21
1株当たり情報	22
生産、受注及び販売の状況	23
個別中間財務諸表の概要	24
中間損益計算書	25
中間貸借対照表(資産の部)	26
中間貸借対照表(負債及び資本の部)	27
中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	28
注記事項	29
中間損益計算書関係	29
中間貸借対照表関係	29
リース取引関係	30
有価証券関係	30
1株当たり情報	30

企業集団の状況

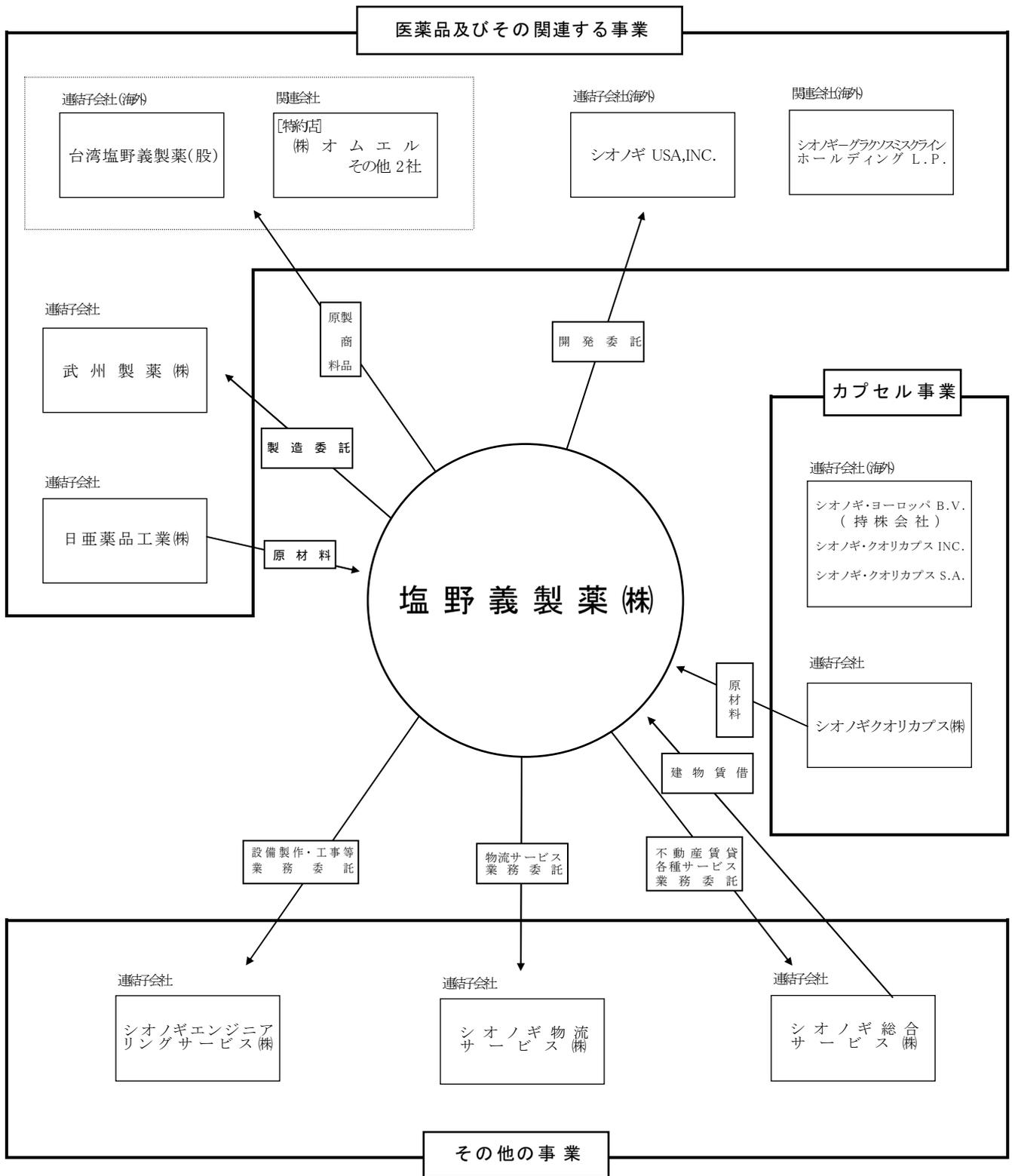
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は塩野義製薬株式会社(当社)及び連結子会社 15 社及び関連会社 7 社(平成 17 年 9 月 30 日現在)より構成されており、医薬品、カプセルの製造、販売を主な事業としているほか、これらに付随するサービス業務等を営んでおります。

事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	主要な製商品及び役務	主要な会社
医薬品及びその関連する事業	医薬品、診断薬	当社、武州製薬(株)、日亜薬品工業(株)、台湾塩野義製薬(股)、(株)オムエル、シオノギUSA,INC.、シオノギーグラクソスミスクラインホールディング L.P. その他 7 社 (計 14 社)
カプセル事業	カプセルなど	シオノギクオリカプス(株)、シオノギ・ヨーロッパ B.V.、シオノギ・クオリカプス INC.、シオノギ・クオリカプス S.A. (計 4 社)
その他の事業	不動産賃貸 物流等のサービス業務他	シオノギ総合サービス(株)、シオノギ物流サービス(株)、シオノギエンジニアリングサービス(株)、その他 3 社 (計 6 社)

(注) 各事業ごとの会社数は、複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次頁のとおりであります。



(注) 1.連結子会社 4 社及び関連会社 3 社は小規模のため表中に表示していません。

2.カプセル事業につきましては、平成 17 年 10 月 3 日付で、当社の保有する全株式をカーライル・グループに譲渡しました。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「常に人々の健康を守るために必要な最もよい薬を提供する」ことを基本方針としております。そのためには、益々よい薬を創り、かつ製造するとともに、多くの方々に知らせ使って頂くことが必要であります。このことを成し遂げるために、シオノギのあらゆる人々が日々技術を向上させることが、顧客、株主、取引先、社会、従業員などシオノギに関係するすべてのステークホルダーの利益の拡大に貢献できるものと考えております。

2. 経営戦略および対処すべき課題

2000年4月から2005年3月までの第一次中期経営計画におきましては、医療用医薬品事業への集約化に向けての事業構造改革、工場の集約や人員の削減などの収益構造改革、業務執行の迅速化と責任の明確化を目的とした経営機構改革などに取り組み、今後の発展に向けた基盤整備をほぼ完了しました。しかしながら、今後とも医療費抑制の流れが強化される中、グローバル市場での競争はさらに激しいものとなり、製薬企業を取り巻く環境は一層厳しさを増すものと思われまます。このため、本年度から取り組みを開始いたしました第二次中期経営計画(2005年度～2009年度)につきましても、「飛躍への胎動」の期間と位置づけ、これまで整備を進めてまいりました経営基盤をより強固なものとするとともに、製薬企業として社会に貢献することを通じて長期的な発展を遂げるための取り組みをさらに積極的に推進してまいります。

特に、研究開発面におきましては、重点領域の絞り込みを行い、これまで当社を支えてきました感染症領域に加えて、医療に貢献できる第二、第三の得意領域を確立することに注力してまいります。また、営業面におきましては、医療ニーズを常に考えるMRの育成、強化を通じて医療現場に貢献し、存在感のある強い営業体制の確立を図ってまいります。さらに、海外展開につきましても、感染症領域においてグローバルに貢献できる企業を目指して、抗菌剤を核として米国、中国を中心とした海外市場への展開を着実に進めてまいります。

これらの取り組みによりまして、研究開発費などの増加が見込まれますが、これまでの収益構造改革の成果や今後とも引き続き取り組んでまいります経営効率の改善、また、新製品の販売の拡大や工業所有権等使用料収入の拡大などにより吸収し、業績面におきましても利益水準の向上を図ってまいります。

目標とする経営指標は以下のとおりであります。

2009年度において

連結売上高	3,200億円
連結営業利益	1,000億円
連結当期純利益	600億円
連結ROE	14%

3. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレートガバナンスを経営上の重要な課題のひとつと認識しております。激変する事業環境の変化にタイムリーかつ柔軟に対応し、経営課題に的確に対処してまいりますためには、迅速で適切な意思決定および業務執行を行うことが不可欠であるとともに、そのチェック機能を明確化し、法令の遵守と透明性の高い事業運営を行っていくことが重要であると考えております。

(1) 会社の機関などについて

取締役会につきましては、現在取締役5名で、原則月1回開催し、経営の意思決定および業務執行の監督を実施しております。また、責任の明確化のため、取締役の任期は1年としております。

当社は環境変化に即応でき、迅速かつ柔軟で機動的に業務を行うため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、現在14名で、うち3名は取締役兼執行役員であります。

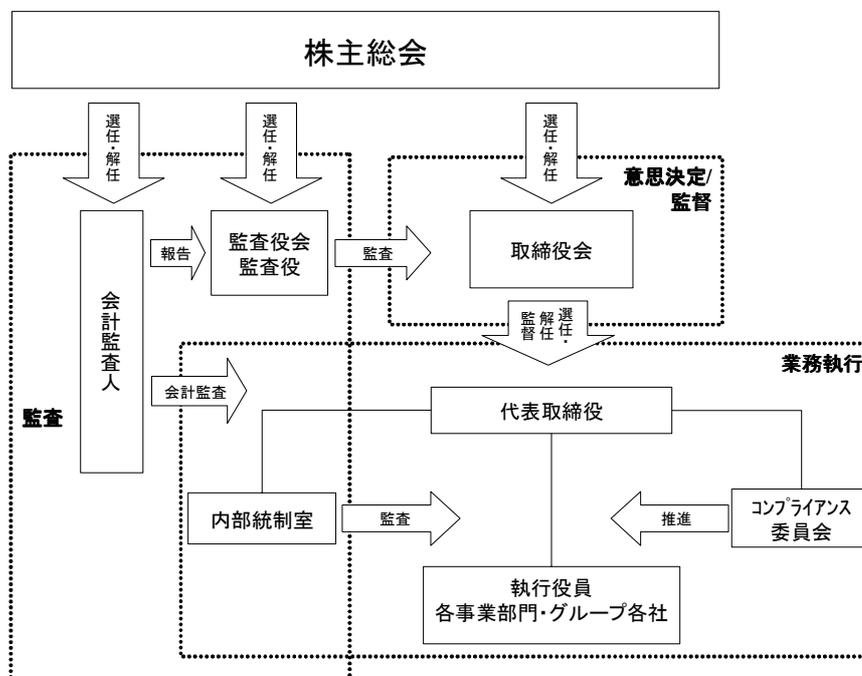
内部統制面におきましては「内部統制室」を設置し、業務執行の有効性・効率性の監査と合理的保証の提供を実施しております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役は、取締役会などの重要な会議に出席するほか、当社の監査及びグループ各社の調査を積極的に実施し、その業務執行の適法性、妥当性に関するチェックを行うなど、内部統制室や会計監査人と連携して、監査体制の充実を図っております。監査役は現在4名で、うち2名が社外監査役であります。

また、会計監査人として、新日本監査法人と監査契約を締結し、会計監査を実施しております。当社の会計監査業務を執行した指定社員たる公認会計士は、小西忠光、増田明彦であります。

コンプライアンスに関しましては、社長直属の「コンプライアンス委員会」を設置し、事業活動における法令遵守と倫理的行動の確保をより高めるための諸施策を実施しております。また、「コンプライアンスハンドブック」を全従業員へ配布し法令遵守と倫理的行動の確保を図っております。

当社のコーポレートガバナンス体制の模式図は以下のとおりです。



(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係該当事項はありません。

4. 利益配分に関する基本方針

当社は、今後の事業展開に向けた資金需要、各期の業績動向を勘案しながら、利益配分を行っていくことを基本方針としております。配当につきましては、各期の業績に応じた配分を基本におきながら、これを中長期的な視点で安定的に向上させることを目指してまいります。また、自己株式の取得につきましても、資本効率の向上の観点で機動的に活用してまいります。内部留保金につきましては、研究開発力の拡充、設備投資、海外展開を中心とした事業基盤の強化に充当させて頂き、これによりまして企業価値の最大化に努めてまいります。

5. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、株式投資単位の引き下げによりまして、投資家層の拡大を促し、株式の流動性を高めるとともに株式市場の活性化を図ることが有用な施策であると認識しております。したがって、今後とも、当社株式の株価水準や需給状況、これを実施することによる費用対効果などを総合的に勘案し、投資単位引き下げ実施の検討を行ってまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

① 全般の状況

当中間期の国内医薬品業界におきましては、大幅に改正された薬事法が本年4月に施行されたほか、増大する医療費の抑制に向けての議論が引き続き活発に行われるなど、医薬品企業の事業構造に大きな変化を与える改革が進展しております。こうしたなか、国内医薬品企業の合併・統合がいくつか実現するとともに、外資系企業も含めた研究開発および販売面での競争が一層激化し、経営を取り巻く環境は変化のスピードがより速く、かつ厳しいものとなっております。

このような状況におきまして、当社は、第一次中期経営計画(2000年4月～2005年3月)において確立した事業構造を基盤として、製薬企業としての長期的な発展を目指した第二次中期経営計画(2005年4月～2010年3月)を策定し、本年4月から取り組みを開始しました。特に、この期間におきましては、研究開発面では、重点領域として絞り込んだ感染症、疼痛、メタボリックシンドロームの3領域への資源集中の明確化を図り、また、営業面では、抗菌薬、アレルギー性疾患治療薬、癌疼痛治療薬などの重点分野での医療ニーズの掘り起こしを通じてマーケットシェアの拡大に取り組んでまいりました。また、日本国内でも承認を取得し、本年4月にアストラゼネカ社と共同で発売しました高コレステロール血症治療薬「クレストール」につきましては、長期的な視点で医療に貢献できる薬剤に育てるため、日本人での安全性のエビデンスを早期に確立することを目指して、現在、製造販売後調査を集中的に実施しております。

なお、当社の医薬品事業への集中化の一環として、子会社としてカプセル事業を行ってまいりましたシオノギオロカプス・グループにつきましては、一層の事業価値向上を目指して、保有する全株式をカーライル・グループに売却することを決定し、本年10月3日に譲渡しました。

〔連結経営成績〕

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
17年9月中間期実績	96,853	12,151	12,348	8,310
16年9月中間期実績	95,341	10,341	10,176	8,127
増減率(%)	1.6	17.5	21.3	2.3

<販売の状況について>

売上面では、工業所有権等使用料収入が大きく増加しましたが、主力の抗生物質市場縮小の影響などにより医療用医薬品の売上がほぼ横ばいにとどまり、全体の売上高は968億5千3百万円で前年同期に比べ1.6%の増加となりました。

<利益の状況について>

一方、利益面におきましては、工業所有権等使用料収入の大幅な増加に加え、原価低減努力による原価率の改善もあり、当中間期の営業利益は121億5千1百万円で前年同期比17.5%の増加となり、経常利益も123億4千8百万円で前期同期比21.3%の増加となりました。なお、中間純利益は投資有価証券売却益などによる特別利益もあって83億1千万円となりましたが、前年中間期におきましても退職給付制度の改定に伴う特別利益の発生がありましたため、前年同期比2.3%の増加にとどまりました。

<研究開発の状況について>

研究開発活動の状況につきましては、現在臨床試験中の品目について迅速な開発を推進するとともに、第二次中期経営計画の期間において、新たにフェーズⅡ以降に最低5品目を創出することを目指して、重点領域をさらに絞り込み、経営資源の集中的な投入を進めてまいりました。国内の開発では、製造販売承認を申請中でありましたカルバペネム系抗生物質製剤「フィニバックス(一般名:ドリペネム)」の承認を本年7月に取得し9月に発売したほか、現在、抗うつ薬、高血圧症治療薬、抗菌薬などの薬剤の開発を進めております。また、海外では、シオノギUSA,INC.を拠点として、アレルギー性疾患治療薬、抗肥満薬などの薬剤の開発を進めております。

なお、欧米諸国をテリトリーとしてペニンシュラ社に導出してまいりましたカルバペネム系抗生物質製剤「ドリペネム(一般名)」は、本年6月に同社をジョンソン&ジョンソン社が買収しましたため、引き続きジョンソン&ジョンソン社によ

りまして欧米での開発が進められております。

こうした活動の結果、当期における当社グループ全体の研究開発費は 152 億 7 千万円となり、売上高に対する比率は 15.8%となりました。

<設備投資について>

当中間期の設備投資は総額 51 億円で、製造設備の増強や、研究設備の拡充などが中心となっております。

② セグメント別の状況

医薬品及びその関連する事業

医療用医薬品におきましては、経口用抗生物質「フロモックス」の売上は増加しましたが、注射用抗生物質「フルマリリン」の売上が市場縮小の影響などにより減少しました。また、アレルギー性疾患治療薬「クラリチン」は、前中間期に比べて増加ではありますが、厳しい市場環境と競争激化により目標とした計画は下回りました。これらの結果、医療用医薬品全体の売上高は、ほぼ横ばいとなりました。一方、アストラゼネカ社による高コレステロール血症治療薬「クレストール」の海外での販売の拡大によりまして、工業所有権等使用料収入が増加しました。この結果、「医薬品及びその関連する事業」全体の売上高は 893 億 2 千 9 百万円で前年同期比 2.5%の増となりました。

利益面におきましては、工業所有権等使用料収入の大幅な増加に加え、原材料費などの低減による原価率の改善もあり「医薬品及びその関連する事業」全体の営業利益は 107 億 2 千 6 百万円で前年同期比 21.9%の増となりました。

カプセル事業

当中間期におきましては、売上高は 60 億 6 千万円で前年同期比 2.4%の増となりました。一方、営業利益は、原価率の悪化もあり、6 億 8 千 7 百万円と前年同期比 28.1%の減となりました。

その他の事業

「その他の事業」は、全体の売上高は 14 億 6 千 3 百万円で前年同期比 36.6%の減となりました。利益面におきましては、「その他の事業」全体で、営業利益が 7 億 2 千 9 百万円と、前年同期比 25.7%の増となりました。

(2) 通期の見通し

17年度通期の業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

[連結業績予想]

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
18年3月期予想	200,000	29,300	28,500	22,500
17年3月期実績	199,364	28,729	27,804	18,941
増減率(%)	0.3	2.0	2.5	18.8

本年度下半期におきましては、来年4月に実施が予定される診療報酬の改定を中心とした医療制度改革の議論が活発に行われ、医療用医薬品にとりましてはさらに厳しい市場環境となっていくことが予想されます。

このような情勢を踏まえて、当社は、「研究開発における重点領域での積極的な展開」「存在感のある強い営業の確立」「感染症領域からの着実な海外展開」など第二次中期経営計画において掲げております課題を着実に遂行してまいります。特に、営業面におきましては、本年9月に発売したカルバペネム系抗生物質製剤「フィニボックス」や近く発売が予定されておりますニューキノロン系抗菌薬「アベロックス」をラインアップに加えることにより、感染症領域での一層のプレゼンス拡大に向けての取り組みに注力してまいります。

業績面につきましては、下半期では新製品の発売に伴う費用や研究開発費の増加が見込まれますが、新製品の販売拡大や工業所有権等使用料収入の増加により吸収し、通期での利益水準の向上を達成する計画であります。

なお、カプセル事業の売却に伴い、クオリカプス・グループは下半期より連結決算から除外いたします。また、この株式売却によりまして単体で120億円、連結で88億円の特別利益の発生を下半期で見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、利益増はありましたが、法人税等支払額の増加などがあり、前中間期に比べ45億9千1百万円少ない85億1千万円のプラスとなりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」では、設備投資などの実施の一方、投資有価証券売却収入があり12億5千7百万円のマイナスとなりました。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」では社債200億円を自己資金で満期償還し、全体では224億7千1百万円のマイナスとなりました。

この結果、当中間期末の「現金及び現金同等物の期末残高」は、前年度末に比べ148億5千3百万円少ない808億6千6百万円となりました。

[キャッシュ・フロー指標のトレンド]

	16年3月期	16年9月期	17年3月期	17年9月期
株主資本比率	77.7%	77.6%	75.5%	80.3%
時価ベースの株主資本比率	169.0%	143.9%	126.8%	134.2%
債務償還年数	1.4年	0.8年	0.7年	0.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	32.4	61.9	68.5	40.4

(注) 株主資本比率: 株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率: 株式時価総額/総資産

債務償還年数: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

(中間期につきましては営業キャッシュ・フローを2倍して計算しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2) 通期の見通し

下半期において、キャッシュ・フローに影響を与えると予想される事象は以下のとおりです。

- ・ 投資キャッシュフローにおいて、カプセル事業売却収入を見込んでおります。
- ・ 下半期の設備投資は、64 億円を予定しております。また、減価償却費は 44 億円を見込んでおります。

3. 事業等のリスク

(1) 制度・行政に関わるリスク

急速に少子高齢化が進展するなか、医療保険制度のさらなる見直しが検討されており、薬価基準制度も含め、その動向は当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 医薬品の副作用等に関わるリスク

医薬品については、予期せぬ副作用等で発売中止、製品回収などの事態に発展する可能性があり、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 医薬品の研究開発に関わるリスク

医療用医薬品の研究開発には、多大な経営資源の投入と時間を必要とします。さらに、新薬が実際に売上となるまでには様々な不確実性が存在します。

(4) グローバルな競争の激化

医療用医薬品業界は、外資を含んだ研究開発、販売におけるグローバルな競争がますます激化する状況にあります。

(5) その他

自然災害、火災等が発生した場合、当社の業績、財産に影響を与える可能性があります。

上記以外にも、政治的要因や経済的要因等、様々なリスクにより影響を受ける可能性があります。

中 間 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成16年4月1日～ 平成16年9月30日)		増減金額 (△印は減)	前連結会計年度 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
			%		%			%
売 上 高		96,853	100.0	95,341	100.0	1,512	199,364	100.0
売 上 原 価		35,764	36.9	36,822	38.6	△ 1,058	74,069	37.2
売 上 総 利 益		61,089	63.1	58,519	61.4	2,570	125,295	62.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		48,937	50.6	48,177	50.5	760	96,566	48.4
営 業 利 益		12,151	12.5	10,341	10.9	1,810	28,729	14.4
営 業 外 収 益		1,799	1.9	1,726	1.8	73	2,726	1.4
受 取 利 息		312		309		3	595	
受 取 配 当 金		438		400		38	476	
為 替 差 益		432		437		△ 5	311	
不 動 産 等 賃 貸 料		309		336		△ 27	637	
そ の 他		306		244		62	705	
営 業 外 費 用		1,603	1.6	1,892	2.0	△ 289	3,651	1.9
支 払 利 息		89		226		△ 137	443	
寄 付 金		474		466		8	1,014	
た な 卸 資 産 処 分 損		303		204		99	564	
固 定 資 産 処 分 損		215		162		53	325	
そ の 他		519		832		△ 313	1,303	
経 常 利 益		12,348	12.8	10,176	10.7	2,172	27,804	13.9
特 別 利 益		2,733	2.8	3,719	3.9	△ 986	4,349	2.2
投 資 有 価 証 券 売 却 益		2,589		156		2,433	154	
固 定 資 産 売 却 益		140		—		140	115	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		3		—		3	—	
確 定 拠 出 年 金 移 行 益		—		3,563		△ 3,563	3,667	
関 係 会 社 株 式 交 換 益		—		—		—	412	
特 別 損 失		972	1.0	91	0.1	881	498	0.2
固 定 資 産 処 分 損		531		—		531	—	
減 損 損 失		440		—		440	—	
関 係 会 社 株 式 売 却 損		—		—		—	405	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		—		91		△ 91	92	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益		14,109	14.6	13,804	14.5	305	31,655	15.9
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		4,574	4.7	2,608	2.8	1,966	10,065	5.1
法 人 税 等 調 整 額		1,202	1.3	3,053	3.2	△ 1,851	2,628	1.3
少 数 株 主 利 益		△ 20	△ 0.0	△ 14	△ 0.0	△ 6	△ 18	△ 0.0
中 間 (当 期) 純 利 益		8,310	8.6	8,127	8.5	183	18,941	9.5

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (平成 17 年 4 月 1 日～ 平成 17 年 9 月 30 日)		前中間連結会計期間 (平成 16 年 4 月 1 日～ 平成 16 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 (平成 16 年 4 月 1 日～ 平成 17 年 3 月 31 日)	
(資本剰余金の部)							
I.	資本剰余金期首残高		20,227		20,227		20,227
II.	資本剰余金中間 期末(期末)残高		20,227		20,227		20,227
(利益剰余金の部)							
I.	利益剰余金期首残高		248,485		232,589		232,589
II.	利益剰余金増加高						
	中間(当期)純利益	8,310		8,127		18,941	
	連結子会社が非連結子会社 を合併したことに伴う増加高	15	8,326	—	8,127	—	18,941
III.	利益剰余金減少高						
	配 当 金	2,640		1,469		2,939	
	役 員 賞 与	82		105		105	
	連結子会社の増加 による減少高	—	2,722	0	1,575	0	3,045
IV.	利益剰余金中間 期末(期末)残高		254,089		239,141		248,485

中間連結貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科 目	期 別		前連結会計年度		増減金額 (△印は減)	前中間連結会計期間末	
	(平成17年9月30日現在)		(平成17年3月31日現在)			(平成16年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
現金及び預金	90,323		105,395		△ 15,072	81,880	
受取手形及び売掛金	66,532		73,458		△ 6,926	67,043	
たな卸資産	31,823		29,696		2,127	32,675	
繰延税金資産	4,898		5,238		△ 340	4,821	
その他	9,230		8,339		891	26,477	
貸倒引当金	△ 68		△ 63		△ 5	△ 60	
流動資産合計	202,739	51.7	222,064	55.9	△ 19,325	212,837	56.1
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	31,446		32,104		△ 658	32,489	
機械装置及び運搬具	12,375		12,742		△ 367	13,813	
土地	16,597		17,051		△ 454	17,209	
建設仮勘定	3,590		1,408		2,182	1,559	
その他	4,774		4,883		△ 109	5,254	
有形固定資産合計	68,783	17.5	68,191	17.2	592	70,325	18.5
無形固定資産	6,405	1.6	7,146	1.8	△ 741	4,743	1.3
投資その他の資産							
投資有価証券	96,050		82,067		13,983	76,022	
前払年金費用	14,242		13,088		1,154	11,775	
繰延税金資産	260		247		13	339	
その他	4,040		4,393		△ 353	3,628	
貸倒引当金	△ 200		△ 200		0	△ 232	
投資その他の資産合計	114,394	29.2	99,596	25.1	14,798	91,534	24.1
固定資産合計	189,584	48.3	174,933	44.1	14,651	166,603	43.9
資産合計	392,324	100.0	396,998	100.0	△ 4,674	379,441	100.0

中間連結貸借対照表

(負債、少数株主持分及び資本の部)

(単位：百万円)

科目	期中		前連結会計年度		増減金額 (△印は減)	前中間連結会計期間末	
	(平成17年9月30日現在)		(平成17年3月31日現在)			(平成16年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負債の部)							
流動負債		%		%			%
支払手形及び買掛金	12,002		8,660		3,342	11,311	
1年以内償還予定社債	—		20,000		△ 20,000	20,000	
未払法人税等	5,030		9,659		△ 4,629	2,977	
引当金							
賞与引当金	7,476		7,809		△ 333	7,025	
その他の引当金	827		807		20	799	
その他	18,913		22,214		△ 3,301	16,533	
流動負債合計	44,250	11.2	69,151	17.4	△ 24,901	58,647	15.5
固定負債							
繰延税金負債	18,627		11,603		7,024	9,552	
引当金							
退職給付引当金	8,657		8,321		336	8,326	
その他の引当金	240		254		△ 14	254	
長期未払金	4,481		6,600		△ 2,119	6,729	
その他	938		1,003		△ 65	1,108	
固定負債合計	32,945	8.4	27,783	7.0	5,162	25,972	6.8
負債合計	77,195	19.6	96,934	24.4	△ 19,739	84,620	22.3
(少数株主持分)							
少数株主持分	234	0.1	217	0.1	17	213	0.1
(資本の部)							
資本金	21,279	5.4	21,279	5.4	0	21,279	5.6
資本剰余金	20,227	5.2	20,227	5.1	0	20,227	5.3
利益剰余金	254,089	64.8	248,485	62.6	5,604	239,141	63.0
その他有価証券評価差額金	29,355	7.5	19,964	5.0	9,391	17,179	4.5
為替換算調整勘定	△ 1,409	△ 0.4	△ 1,535	△ 0.4	126	△ 1,781	△ 0.4
自己株式	△ 8,649	△ 2.2	△ 8,574	△ 2.2	△ 75	△ 1,439	△ 0.4
資本合計	314,893	80.3	299,847	75.5	15,046	294,607	77.6
負債、少数株主持分及び資本合計	392,324	100.0	396,998	100.0	△ 4,674	379,441	100.0

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日～ 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		14,109	13,804	31,655
減価償却費		4,255	4,472	9,330
連結調整勘定償却額		—	40	81
有形固定資産処分損		740	162	310
貸倒引当金の増減額(減少:△)		0	61	34
確定拠出年金移行益		—	△ 3,563	△ 3,667
確定拠出年金制度移行に伴う資産移換額等		—	△ 17,413	△ 17,413
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△ 817	44	142
受取利息及び受取配当金		△ 751	△ 709	△ 1,072
支払利息		89	226	443
為替差損益(益:△)		△ 911	△ 780	△ 39
売上債権の増減額(増加:△)		7,028	4,437	△ 2,016
たな卸資産の増減額(増加:△)		△ 1,874	902	4,314
仕入債務の増減額(減少:△)		3,143	950	△ 1,685
未払費用の増減額(減少:△)		△ 178	118	△ 111
未払金の増減額(減少:△)		△ 6,189	9,290	9,360
役員賞与の支払額		△ 83	△ 105	△ 105
その他		△ 1,759	1,812	405
小計		16,802	13,750	29,965
利息及び配当金の受取額		941	851	1,279
利息の支払額		△ 210	△ 211	△ 416
法人税等の支払額		△ 9,022	△ 1,288	△ 2,276
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,510	13,101	28,551
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 8,481	△ 6,513	△ 14,757
定期預金の払戻による収入		8,828	6,460	11,557
有価証券の取得による支出		△ 19	△ 19	△ 19
有価証券の売却等による収入		20	932	22,960
投資有価証券の取得による支出		△ 19	△ 1,753	△ 4,137
投資有価証券の売却による収入		3,543	175	352
有形固定資産の取得による支出		△ 2,653	△ 3,093	△ 5,424
有形固定資産の売却による収入		332	224	533
資金貸付けの回収による収入		3	2	2
その他		△ 2,810	△ 245	△ 1,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,257	△ 3,830	9,784
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:△)		276	△ 292	△ 125
長期借入金の返済による支出		△ 0	△ 748	△ 918
社債の償還による支出		△ 20,000	—	—
割賦債務の返済による支出		△ 35	—	—
自己株式の取得による支出		△ 75	△ 94	△ 7,231
配当金の支払額		△ 2,634	△ 1,467	△ 2,935
少数株主への配当金の支払額		△ 2	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 22,471	△ 2,603	△ 11,209
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		342	64	△ 40
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△ 14,875	6,733	27,085
VI 現金及び現金同等物の期首残高		95,719	68,623	68,623
VII 連結子会社が非連結子会社を合併したことに伴う現金及び現金同等物の増加額		23	—	—
VIII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額		—	9	9
IX 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		80,866	75,366	95,719

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 15社

シオノギクオリカプス(株)、オオモリ薬品グループ本社(株)、台湾塩野義製薬(股)、シオノギ・ヨーロッパB.V.、シオノギ・クオリカプスINC.、シオノギ・クオリカプスS.A.、武州製薬(株)、日亜薬品工業(株)、シオノギエンジニアリングサービス(株)、(株)最新医学社、シオノギ物流サービス(株)、シオノギ総合サービス(株)、シオノギUSA, INC.、SGホールディング, INC.、油日アグリサーチ(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している関連会社 1社

シオノギーグラクソスミスクラインホールディングL.P.

同社の中間決算日は、中間連結決算日と異なるため、当該関連会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

なお、持分法を適用していない関連会社6社の中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ中間連結純損益、利益剰余金等に関して重要な影響を及ぼしていません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち国内連結子会社1社の中間決算日は9月15日、在外連結子会社6社の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の中間決算日の中間財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有 価 証 券

満期保有目的の債券……………償却原価法

その他の有価証券

時価のあるもの……………中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法
ただし、証券取引法第2条第2項に基づくみなし有価証券については、投資事業組合の純資産の持分相当額を投資有価証券として計上しております。

② たな卸資産……………主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)は定額法を採用しております。

② 無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、一部の在外連結子会社について、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法 …………… 外貨建取引に係る為替予約の振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ア) ヘッジ手段 …………… 為替予約取引

(イ) ヘッジ対象 …………… 外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針 …………… 当社は外貨建金銭債権債務の為替リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は440百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(表示方法の変更)

「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間連結会計期間まで中間連結貸借対照表上「投資その他の資産」の「その他」に含めていたみなし有価証券を、当中間連結会計期間においては「投資有価証券」に計上しております。なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含まれている当該出資の額は987百万円であり、前中間連結会計期間の「投資その他の資産」の「その他」に含まれている当該出資の額は1,067百万円であります。

[注記事項]

(中間連結(連結)損益計算書関係) [当中間連結会計期間] [前中間連結会計期間] [前連結会計年度]

1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

販売促進費	5,571 百万円	— 百万円	10,999 百万円
給与及び手当	8,971	8,967	21,728
賞与引当金繰入額	3,990	3,782	4,208
退職給付引当金繰入額	728	595	1,164
研究開発費	15,270 百万円	15,771 百万円	29,409 百万円
(上記研究開発費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。)			
賞与引当金繰入額	1,935 百万円	1,795 百万円	1,976 百万円
退職給付引当金繰入額	343	268	536

2. 減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失	備考
仙台市若林区 他	賃貸不動産	土地	277 百万円	賃貸資産
—	—	連結調整勘定	162 百万円	—

当社グループは、事業用資産は管理会計上の区分(製品群等)によりグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングを行っております。

当中間連結会計期間において、地価が著しく下落している賃貸不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。また、連結調整勘定について、回収可能性が認められないため未償却残高を減損損失に計上しております。

なお、賃貸資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、公示価格に準ずる評価額によっております。

(中間連結(連結)貸借対照表関係) [当中間連結会計期間末] [前連結会計年度末] [前中間連結会計期間末]

1. 有形固定資産の減価償却累計額 167,325 百万円 169,788 百万円 167,089 百万円
2. コミットメントライン(特定融資枠)契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関(銀行及び生命保険会社)とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。この契約に基づく取引金融機関及び借入未実行残高は、次のとおりであります。

取引金融機関	11	11	9
コミットメントラインの総額	24,000 百万円	24,000 百万円	20,000 百万円
借入実行残高	—	—	—
差引額	24,000 百万円	24,000 百万円	20,000 百万円

3. 保証債務 143 百万円 150 百万円 8 百万円

4. 担保資産及び担保付債務

下記資産を借入金等に対する担保に供しております。

担保に供している資産の額(簿価)

現金及び預金 5 百万円 4 百万円 4 百万円

上記に対応する債務

流動負債の「その他」 5 百万円 5 百万円 5 百万円

5. 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書関係) [当中間連結会計期間] [前中間連結会計期間] [前連結会計年度]

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	90,323 百万円	81,880 百万円	105,395 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 9,457	△ 6,513	△ 9,676
現金及び現金同等物	80,866 百万円	75,366 百万円	95,719 百万円

(リース取引関係) [当中間連結会計期間] [前連結会計年度] [前中間連結会計期間]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
取得価額相当額	896 百万円	1,055 百万円	695 百万円
減価償却累計額相当額	285	366	296
中間期末(期末)残高相当額	610 百万円	689 百万円	398 百万円

※ 上記金額のうち、主なものは有形固定資産の「機械装置及び運搬具」であります。

2. 未経過リース中間期末(期末)残高相当額			
1 年 内	166 百万円	180 百万円	125 百万円
1 年 超	443	509	273
合計	610 百万円	689 百万円	398 百万円

3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	99 百万円	171 百万円	94 百万円
減価償却費相当額	99 百万円	171 百万円	94 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

同 左

同 左

(注) 上記 1 及び 2 の注記は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末			前連結会計年度末			前中間連結会計期間末		
	平成 17 年 9 月 30 日現在			平成 17 年 3 月 31 日現在			平成 16 年 9 月 30 日現在		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	20,144	20,332	188	20,172	20,484	312	40,315	40,496	181
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	19	19	—	19	19	△ 0	—	—	—
計	20,164	20,352	188	20,192	20,504	312	40,315	40,496	181

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末			前連結会計年度末			前中間連結会計期間末		
	平成 17 年 9 月 30 日現在			平成 17 年 3 月 31 日現在			平成 16 年 9 月 30 日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計 上 額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額
(1) 株式	14,685	62,888	48,202	14,685	47,419	32,733	14,266	41,808	27,542
(2) 債券									
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③ その他	1,863	2,741	878	1,878	2,629	750	1,892	2,807	914
(3) その他	5,005	5,049	44	5,005	5,106	100	5,005	5,151	146
計	21,553	70,679	49,125	21,569	55,154	33,585	21,164	49,768	28,603

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結(連結)貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	前中間連結会計期間末
	平成 17 年 9 月 30 日現在	平成 17 年 3 月 31 日現在	平成 16 年 9 月 30 日現在
	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	—	—	—
(2) その他有価証券			
① 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	4,247	5,883	5,822
② 譲渡性預金 (国内)	1,200	1,000	22,200

(注) 譲渡性預金(国内)は、中間連結(連結)貸借対照表において「現金及び預金」として表示しております。

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

当社はデリバティブ取引として為替予約取引を利用しておりますが、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において外貨建金銭債権債務等に振り当てたもの以外の為替予約の残高はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）

（単位：百万円）

セグメント 科目	医薬品及 びその関 連する事業	カプセル 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	89,329	6,060	1,463	96,853	—	96,853
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	163	2,631	2,794	(2,794)	—
計	89,329	6,223	4,094	99,647	(2,794)	96,853
営 業 費 用	78,603	5,536	3,365	87,505	(2,803)	84,702
営 業 利 益	10,726	687	729	12,142	8	12,151

前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）

（単位：百万円）

セグメント 科目	医薬品及 びその関 連する事業	カプセル 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	87,118	5,916	2,307	95,341	—	95,341
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	128	2,153	2,282	(2,282)	—
計	87,118	6,044	4,461	97,623	(2,282)	95,341
営 業 費 用	78,319	5,088	3,880	87,288	(2,288)	84,999
営 業 利 益	8,798	955	580	10,335	6	10,341

前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

（単位：百万円）

セグメント 科目	医薬品及 びその関 連する事業	カプセル 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	184,074	11,895	3,394	199,364	—	199,364
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	236	4,726	4,963	(4,963)	—
計	184,074	12,132	8,121	204,328	(4,963)	199,364
営 業 費 用	158,187	10,671	6,759	175,619	(4,983)	170,635
営 業 利 益	25,886	1,460	1,361	28,709	20	28,729

(注)

1. 事業区分については、製商品及び役務の種類、販売市場の類似性を考慮し、医薬品及びその関連する事業、カプセル事業及びその他の事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分に属する主要な製商品及び役務

事業区分	主要な製商品及び役務
医薬品及びその関連する事業	医薬品、診断薬
カプセル事業	カプセルなど
その他の事業	不動産賃貸・物流等のサービス業務 他

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日) (単位:百万円)

	計
I.海外売上高	10,619
II.連結売上高	96,853
III.連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	11.0

(注)1.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(工業所有権等使用料収入を含む)であります。

2.当中間連結会計期間の海外売上高における各セグメントの売上高は、連結売上高に占める割合がそれぞれ10%未満のため、各セグメント別の記載を省略しております。

前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

及び前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月30日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

[当中間連結会計期間] [前中間連結会計期間] [前連結会計年度]

1株当たり純資産額	924円33銭	851円96銭	879円79銭
1株当たり中間(当期)純利益	24円39銭	23円50銭	54円64銭

(注)1. なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

[当中間連結会計期間] [前中間連結会計期間] [前連結会計年度]

中間(当期)純利益	8,310百万円	8,127百万円	18,941百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—	82
(うち、利益処分による役員賞与)	(—)	(—)	(82)
普通株式に係る中間(当期)純利益	8,310	8,127	18,859
期中平均株式数	340,698千株	345,821千株	345,175千株

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間連結(連結)会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	[当中間連結会計期間]	[前中間連結会計期間]	[前連結会計年度]
医薬品及びその関連する事業	69,781	73,609	141,303
医療用医薬品	64,540	68,902	132,695
一般用医薬品	3,809	3,335	5,799
診断薬	1,432	1,372	2,809
カプセル事業	6,378	6,059	12,280
その他の事業	—	—	—
合計	76,159	79,668	153,583

(注) 1. 金額は、正味販売見込価格により算出したものであります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績

当中間連結(連結)会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	[当中間連結会計期間]	[前中間連結会計期間]	[前連結会計年度]
医薬品及びその関連する事業	9,700	10,158	20,424
医療用医薬品	9,432	9,610	19,064
一般用医薬品	18	237	627
診断薬	250	311	733
カプセル事業	—	—	—
その他の事業	—	—	—
合計	9,700	10,158	20,424

(注) 1. 金額は、実際仕入額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注状況

当社グループは、主として販売計画に基づいて生産計画をたてて生産しております。

一部の連結子会社で受注生産を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

4. 販売実績

当中間連結(連結)会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	[当中間連結会計期間]	[前中間連結会計期間]	[前連結会計年度]
医薬品及びその関連する事業	89,329	87,118	184,074
医療用医薬品	80,191	79,917	168,040
一般用医薬品	3,245	3,088	6,351
診断薬	1,754	1,818	3,579
工業所有権等使用料収入	4,139	2,295	6,104
カプセル事業	6,060	5,916	11,895
その他の事業	1,463	2,307	3,394
不動産賃貸・物流等のサービス業務 他	1,463	2,307	3,394
合計	96,853	95,341	199,364

(注) 1. 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。